

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	6,930,136			7,288,720	実質収支比率			9.6	9.5																																																																																							
市町村名	九重町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	440,205	428,598	経常収支比率	84.6	88.9	(92.2)	(95.3)																																																																																									
				財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	50,591	63,418	標準財政規模	4,047,407	3,836,416																																																																																											
人口	22年国調(人)	10,421	産業構造	首都	×	実質収支	389,614	365,180	財政力指数	0.32	0.34	公債費負担比率	13.0																																																																																									
	17年国調(人)	11,108		近畿	×	単年度収支	24,434	-70,358	健全化判断比率	-	-																																																																																											
	増減率(%)	-6.2		中部	×	積立金	1,036	71,133	実質赤字比率	-	-																																																																																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,801	第1次	過疎	○	繰上償還金	216,166	-	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	5.7																																																																																									
	22.03.31(人)	11,002		山振	○	積立金取崩し額	-	63,015	実質公債費比率	-	-																																																																																											
	増減率(%)	-1.8		低開発	×	実質単年度収支	241,636	-62,240	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																											
	23.03.31(人)	11,002		指数表選定	○	基準財政収入額	1,036,583	1,074,168	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																											
増減率(%)	-1.8	第2次	1,165	1,397	基準財政需要額	3,420,863	3,288,118																																																																																															
23.03.31(人)	10,801	第3次	2,938	2,836	標準税収入額等	1,325,027	1,379,729																																																																																															
増減率(%)	-1.8	経常経費充当一般財源等	50.5	45.7	歳入一般財源等	5,432,297	5,528,164																																																																																															
職員等の状況																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,635,067	5,812,376	資金不足比率(※3)	-																																																																																									
	市区町村長	1	7,200		一般職員	129	406,350	3,150	うち公的資金	5,472,127	5,422,869																																																																																											
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	803,706	930,145																																																																																											
	収入役	-	-		うち技能労務職員	8	21,544	2,693	収益事業収入	-	-																																																																																											
	教育長	1	5,430		教育公務員	10	35,916	3,592	土地開発基金現在高	139,741	139,572																																																																																											
	議会議長	1	3,010		臨時職員	-	-	-	積立金	1,058,338	867,302																																																																																											
	議会副議長	1	2,600		合計	139	442,266	3,182	現在高	1,935,727	1,722,240																																																																																											
	議会議員	11	2,500		ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	2,553,132	2,436,270																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大分県退職手当組合</td> <td>(17)</td> <td>(財)大分県森林整備センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>同和住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大分県消防等補償組合</td> <td>(18)</td> <td>(財)大分県産業創造機構</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>飯田高原診療所特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>日田玖珠広域消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>玖珠九重行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道特別会計	(10)	大分県退職手当組合	(17)	(財)大分県森林整備センター	(2)	同和住宅資金貸付事業特別会計	(5)	老人保健特別会計			(11)	大分県消防等補償組合	(18)	(財)大分県産業創造機構	(3)	飯田高原診療所特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	大分県市町村会館管理組合					(7)	介護サービス事業特別会計			(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									(15)	日田玖珠広域消防組合									(16)	玖珠九重行政事務組合					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																														
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道特別会計	(10)	大分県退職手当組合	(17)	(財)大分県森林整備センター																																																																																													
(2)	同和住宅資金貸付事業特別会計	(5)	老人保健特別会計			(11)	大分県消防等補償組合	(18)	(財)大分県産業創造機構																																																																																													
(3)	飯田高原診療所特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	大分県市町村会館管理組合																																																																																															
		(7)	介護サービス事業特別会計			(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																															
		(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																															
						(15)	日田玖珠広域消防組合																																																																																															
						(16)	玖珠九重行政事務組合																																																																																															

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,138,251	16.4	1,138,251	30.2
地方譲与税	90,899	1.3	90,899	2.4
利子割交付金	2,648	0.0	2,648	0.1
配当割交付金	755	0.0	755	0.0
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0
地方消費税交付金	99,681	1.4	99,681	2.6
ゴルフ場利用税交付金	3,755	0.1	3,755	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,283	0.2	16,283	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,890	0.2	16,890	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,073	0.1	9,073	0.2
減収補填特例交付金	7,817	0.1	7,817	0.2
地方交付税	2,639,670	38.1	2,384,280	63.2
普通交付税	2,384,280	34.4	2,384,280	63.2
特別交付税	255,390	3.7	-	-
(一般財源計)	4,009,078	57.8	3,753,688	99.5
交通安全対策特別交付金	2,846	0.0	2,846	0.1
分担金・負担金	26,348	0.4	-	-
使用料	692,864	10.0	1,263	0.0
手数料	7,666	0.1	-	-
国庫支出金	630,137	9.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,647	0.2	14,647	0.4
都道府県支出金	410,726	5.9	-	-
財産収入	73,576	1.1	-	-
寄附金	46,255	0.7	-	-
繰入金	232,916	3.4	-	-
繰越金	238,598	3.4	-	-
諸収入	80,279	1.2	-	-
地方債	464,200	6.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	338,100	4.9	-	-
歳入合計	6,930,136	100.0	3,772,444	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分		収入済額	構成比	超過課税分	
普通税		1,111,875	97.7	-	-
法定普通税		1,111,875	97.7	-	-
市町村民税		313,707	27.6	-	-
個人均等割		14,092	1.2	-	-
所得割		235,455	20.7	-	-
法人均等割		24,035	2.1	-	-
法人税割		40,125	3.5	-	-
固定資産税		728,132	64.0	-	-
うち純固定資産税		710,521	62.4	-	-
軽自動車税		29,863	2.6	-	-
市町村たばこ税		40,173	3.5	-	-
鉱産税		-	-	-	-
特別土地保有税		-	-	-	-
法定外普通税		-	-	-	-
目的税		26,376	2.3	-	-
法定目的税		26,376	2.3	-	-
入湯税		26,376	2.3	-	-
事業所税		-	-	-	-
都市計画税		-	-	-	-
水利地益税等		-	-	-	-
法定外目的税		-	-	-	-
旧法による税		-	-	-	-
合計		1,138,251	100.0	-	-
区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.0	91.4	91.6
(%)	年	市町村民税	98.4	93.0	92.5
		純固定資産税	97.8	90.2	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	559,537	実質収支	37,963	
簡易水道	20,000	再差引収支	13,019	
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,960	
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,780	
交通	-	被保険者1人当り {	保険税(料)収入額	82
国民健康保険	134,353		国庫支出金	96
その他	405,184		保険給付費	258

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,645	1.3	-	-	85,645
総務費	1,633,266	25.2	-	62,769	1,394,492
民生費	1,331,930	20.5	-	17,092	894,935
衛生費	499,723	7.7	-	28,748	399,497
労働費	27,245	0.4	-	-	1,178
農林水産業費	551,830	8.5	-	131,113	321,982
商工費	234,248	3.6	-	19,078	72,706
土木費	557,791	8.6	-	466,401	411,350
消防費	234,862	3.6	-	44,594	225,412
教育費	586,864	9.0	-	100,561	468,402
災害復旧費	20,138	0.3	-	-	7,813
公債費	726,389	11.2	-	-	708,680
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,489,931	100.0	870,356	-	4,992,092
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,460,583	37.9	2,010,145	1,767,362	43.0
人件費	1,279,909	19.7	1,133,930	1,108,885	27.0
うち職員給	755,189	11.6	639,526	-	-
扶助費	454,285	7.0	167,535	165,963	4.0
公債費	726,389	11.2	708,680	492,514	12.0
内 元利償還金	726,389	11.2	708,680	492,514	12.0
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,138,854	48.4	2,389,787	1,709,309	41.6
物件費	1,180,270	18.2	686,516	645,693	15.7
維持補修費	24,290	0.4	17,727	17,727	0.4
補助費等	812,602	12.5	649,411	587,882	14.3
うち一部事務組合負担金	359,675	5.5	359,675	335,745	8.2
繰出金	559,537	8.6	482,615	458,007	11.1
積立金	562,155	8.7	553,518	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	890,494	13.7	592,160	-	-
うち人件費	17,080	0.3	15,799	-	-
普通建設事業費	870,356	13.4	584,347	-	-
うち補助	54,237	0.8	3,080	-	-
うち単独	772,998	11.9	548,333	-	-
災害復旧事業費	20,138	0.3	7,813	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,489,931	100.0	4,992,092	-	-

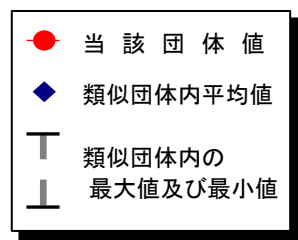
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

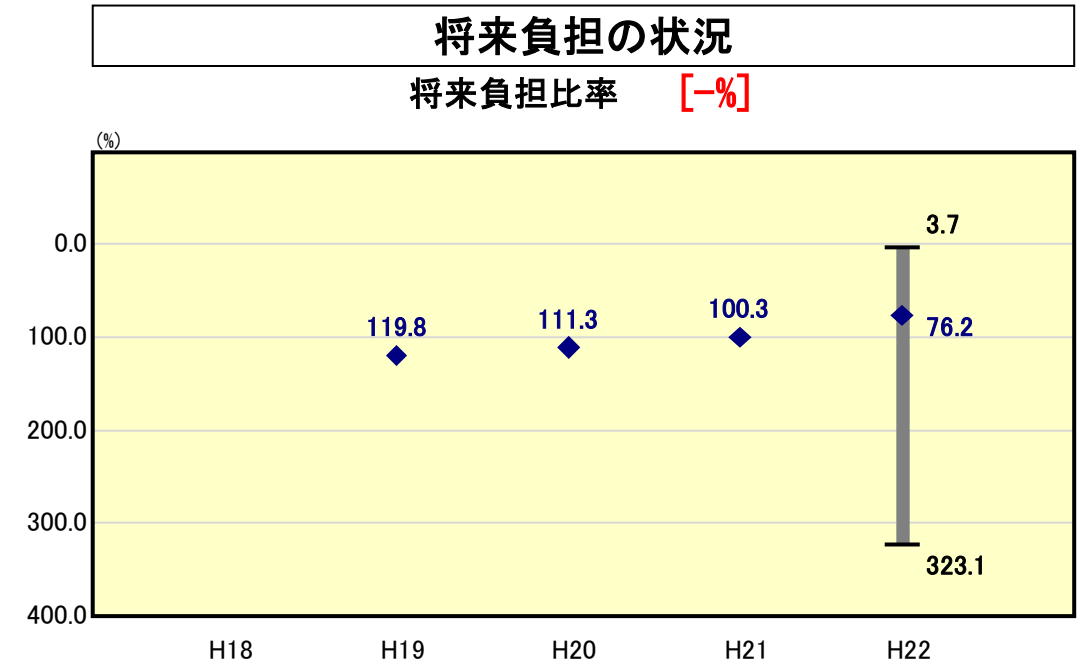
平成22年度

大分県九重町

人口	10,801人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	271.41 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,930,136千円	実質公債費比率	5.7%
歳出総額	6,489,931千円	将来負担比率	-%
実質収支	389,614千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,047,407千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,635,067千円		



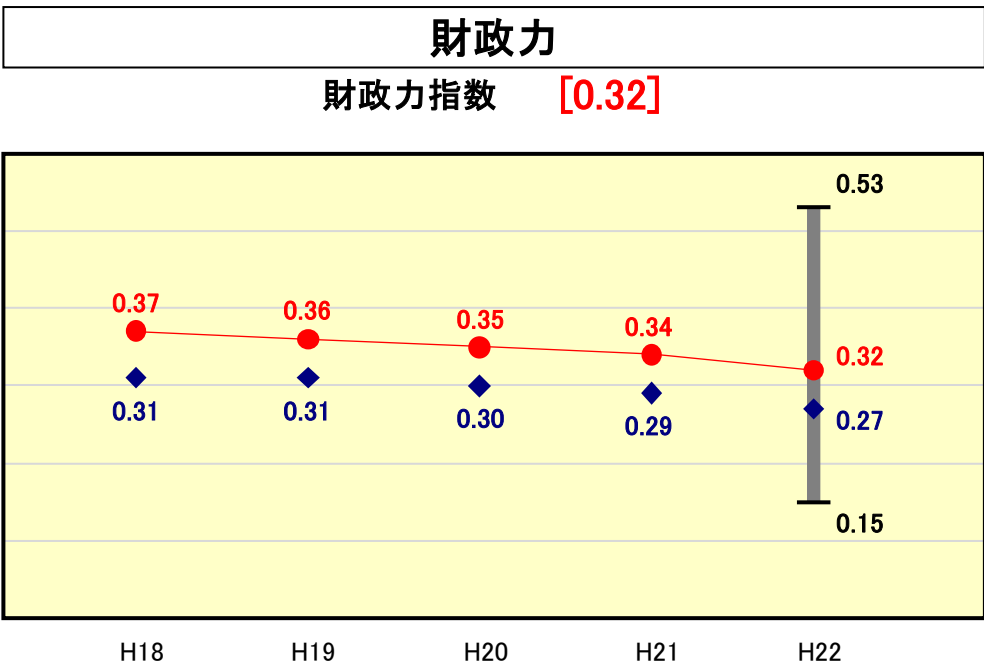
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/51 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

将来負担比率の分析欄

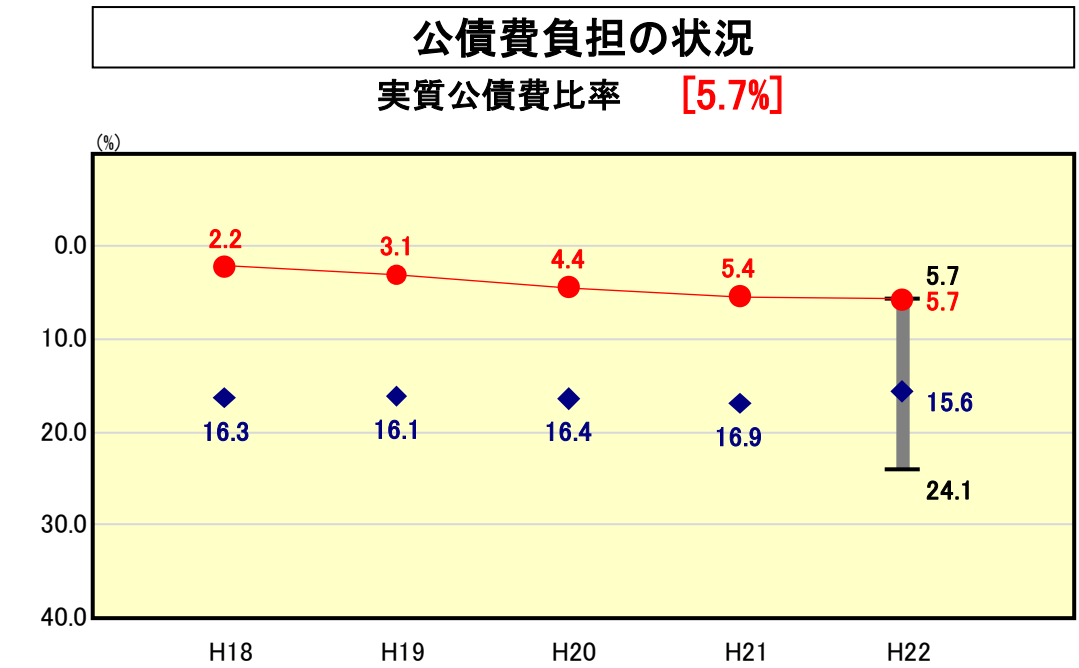
将来負担比率は、標準財政規模に占める将来負担すべき実質負担額を示す比率であります。本町におきましては、将来負担額より充当が可能な財源が多いため、将来負担比率はありません。



類似団体内順位 11/51 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

財政力指数の分析欄

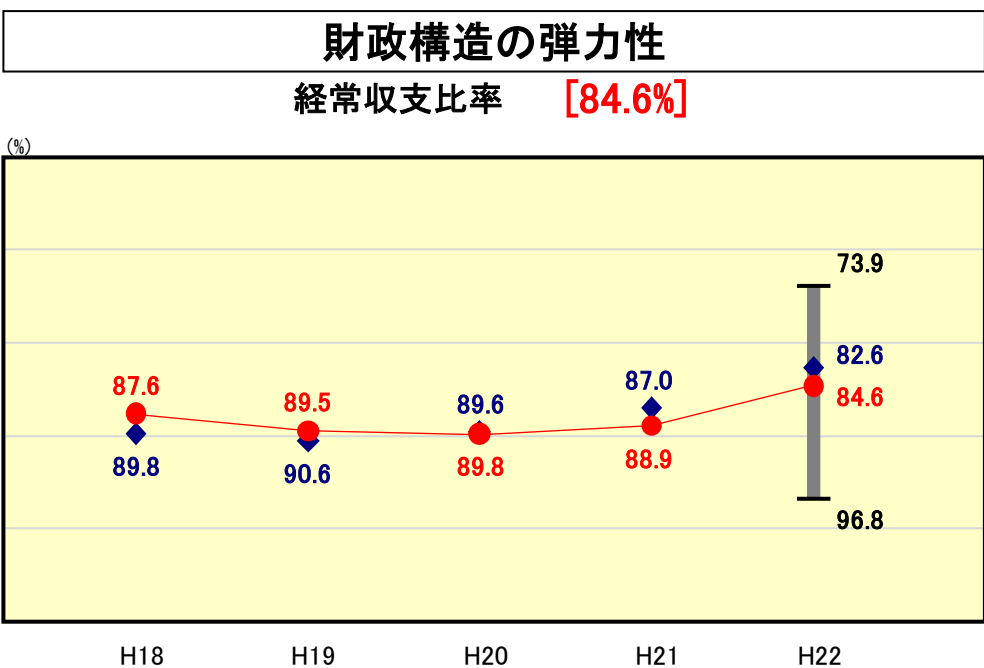
財政力指数については、昨年に比べ0.02ポイントの減、類似団体平均に比べ0.05ポイント高い数値となりました。ここ数年で連続した右肩下がりで、財政力は低下しています。
 要因としては、昨今の経済状況及び人口減少に伴う税収の伸び悩み、社会保障費など財政需要の伸び等が財政力の低下を招いていると考えられます。



類似団体内順位 1/51 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄

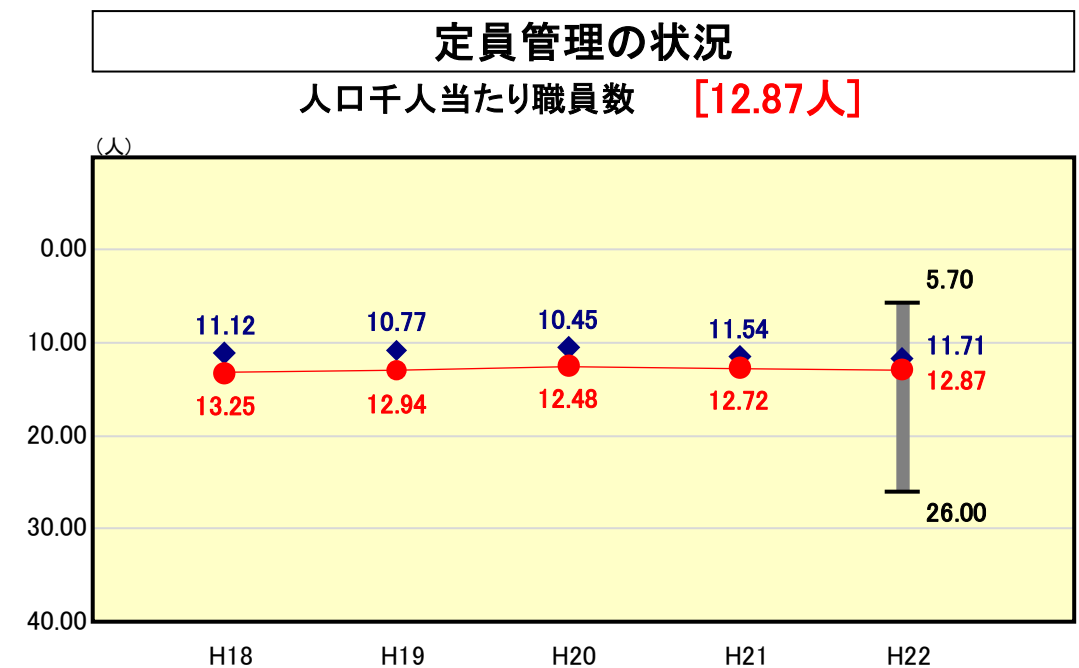
実質公債費比率は、昨年に比べ0.3ポイントの増、類似団体平均に比べ1.3ポイント低い数値となりました。類似団体及び全国と比較しても良好な状態にあるといえます。
 要因としては、過去に実施してきた公債費負担額を軽減するための計画的な繰上償還及び交付税として算入される地方債が、借入している地方債全体に占める割合が多いことがあげられます。



類似団体内順位 35/51 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

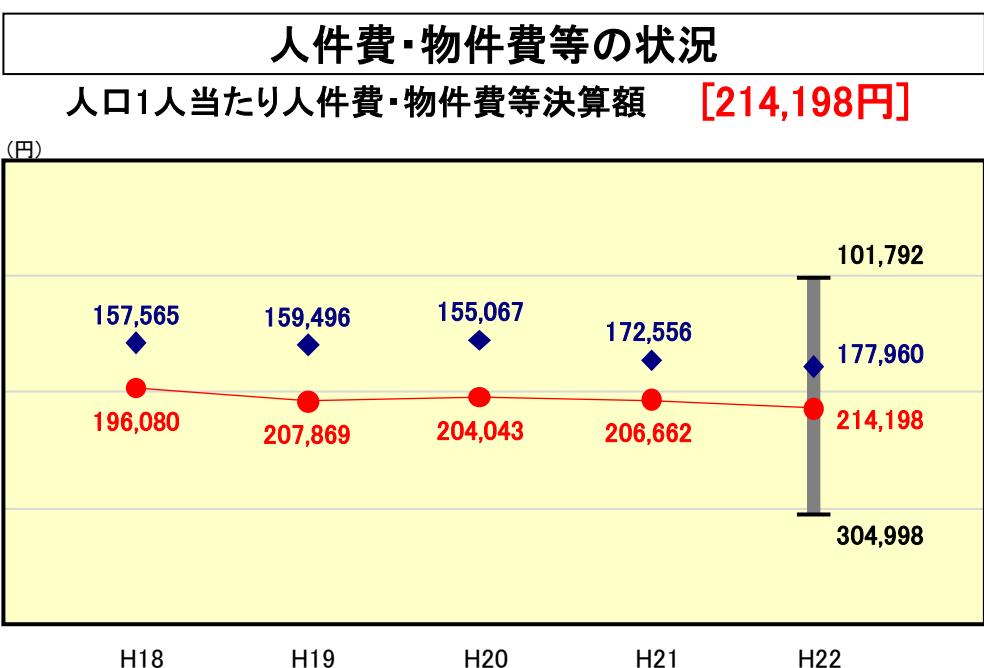
経常収支比率については、昨年に比べ4.3ポイントの減、類似団体平均に比べ2.0ポイント高い数値となりました。
 要因としては、歳入においては、一般財源である普通交付税が伸びたこと、歳出においては定員管理に基づく人件費等の抑制が図られたことがあげられます。



類似団体内順位 34/51 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

人口千人当たり職員数の分析欄

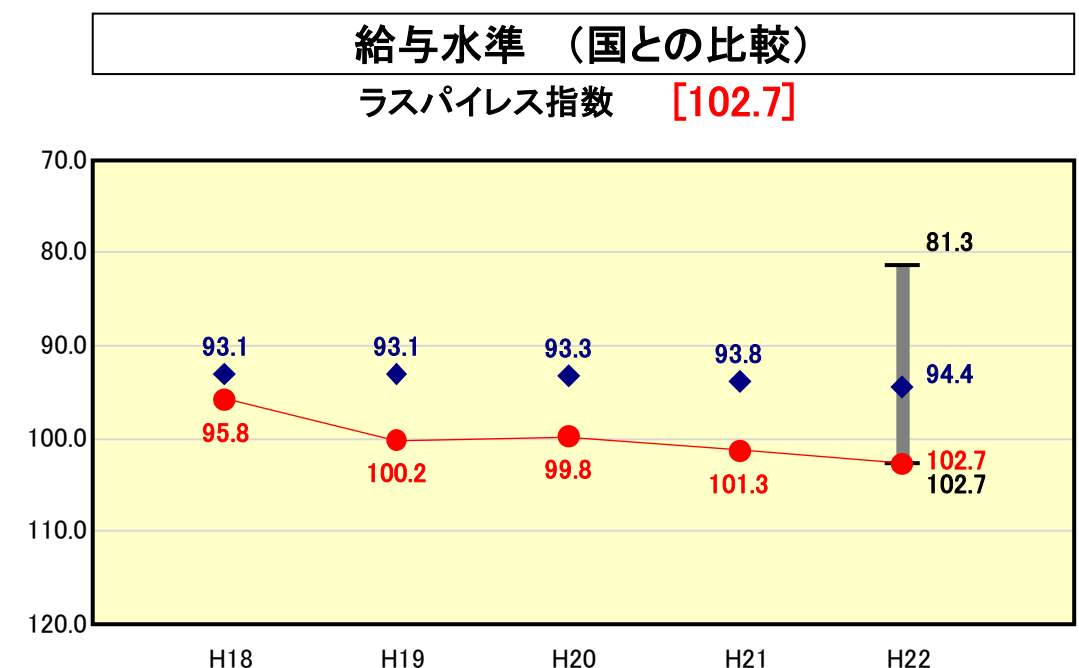
人口千人当たり職員数は、昨年に比べ、0.15人の増、類似団体と比較しても1.16人多い状況となっています。
 要因としては、本町の面積が広大であり、施設数が多いことから、行政効率が悪いことがあげられます。
 今後については、適正な定員管理に努めると共に、施設の民営化等による人員削減に努めていきます。



類似団体内順位 39/51 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、昨年に比べ7,536円の増、類似団体平均に比べ36,238円高くなりました。
 要因としては、人件費についてはその抑制が図られ減となったものの、物件費等については、本町の基幹産業である観光振興に力を注いだこと、地域情報推進事業など広大な面積に比例した経費が必要であったことにより増となりました。また、人口減(前年比▲201人)も当該数値の上昇に大きく起因しています。



類似団体内順位 51/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、昨年に比べ、1.4ポイントの増、類似団体と比較しても8.3ポイント高い状況となっています。
 今後については、職員給与費のカット及び根本的な給与構造の見直しを図り、その是正を図っていきます。

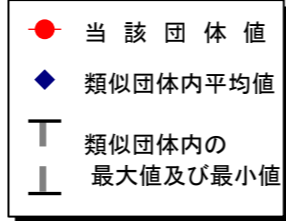
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

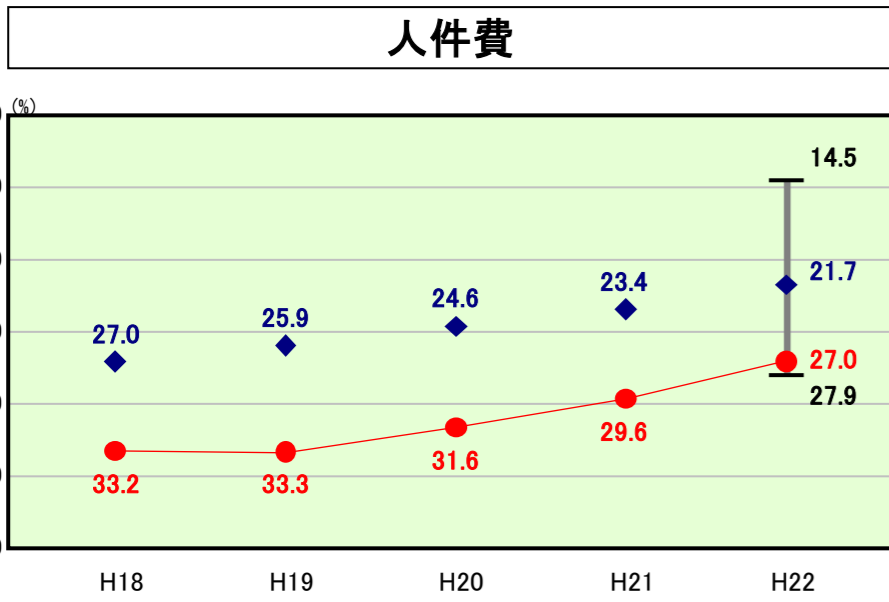
大分県九重町

経常収支比率の分析

人口	10,801人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	271.41	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,930,136	千円	実質公債費比率	5.7%
歳出総額	6,489,931	千円	将来負担比率	-%
実質収支	389,614	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,047,407	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,635,067	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

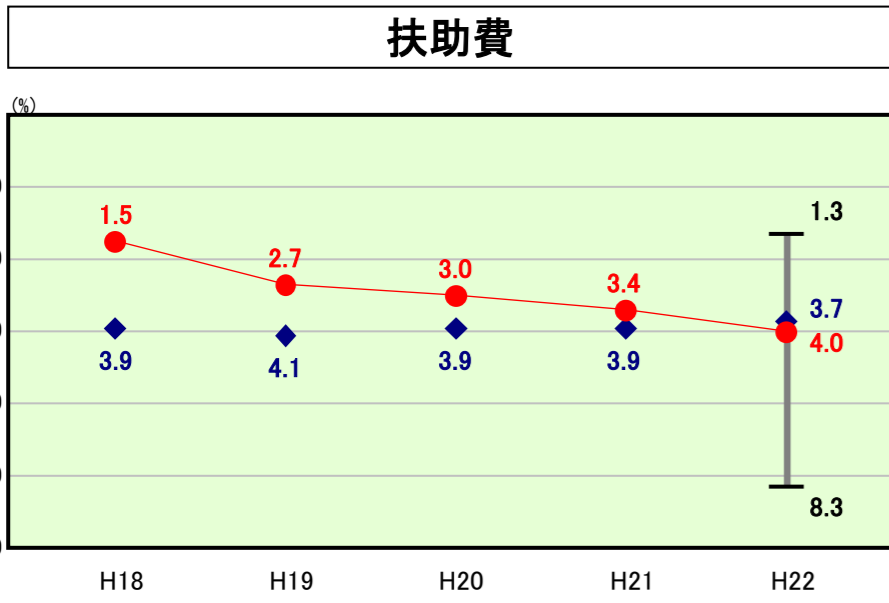


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、昨年に比べ2.6ポイントの減、類似団体平均に比べ、5.3ポイント高い数値となりました。

要因としては、職員数の減や平均年齢の低下による職員給の減及び退職手当負担金の減に伴うものであります。

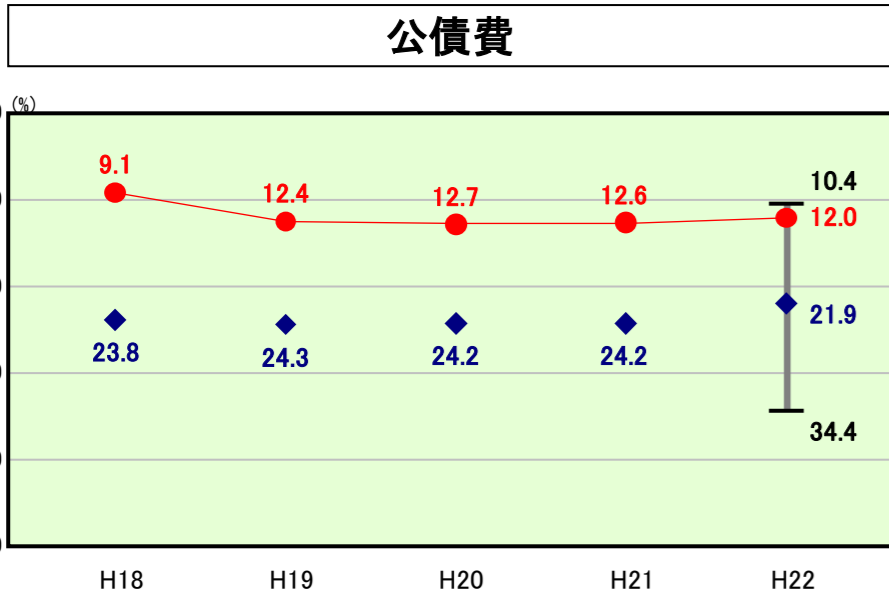
今後も引き続き、適正な定員管理に努めます。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、昨年に比べ0.6ポイントの増、類似団体平均に比べ0.3ポイント高い数値となりました。

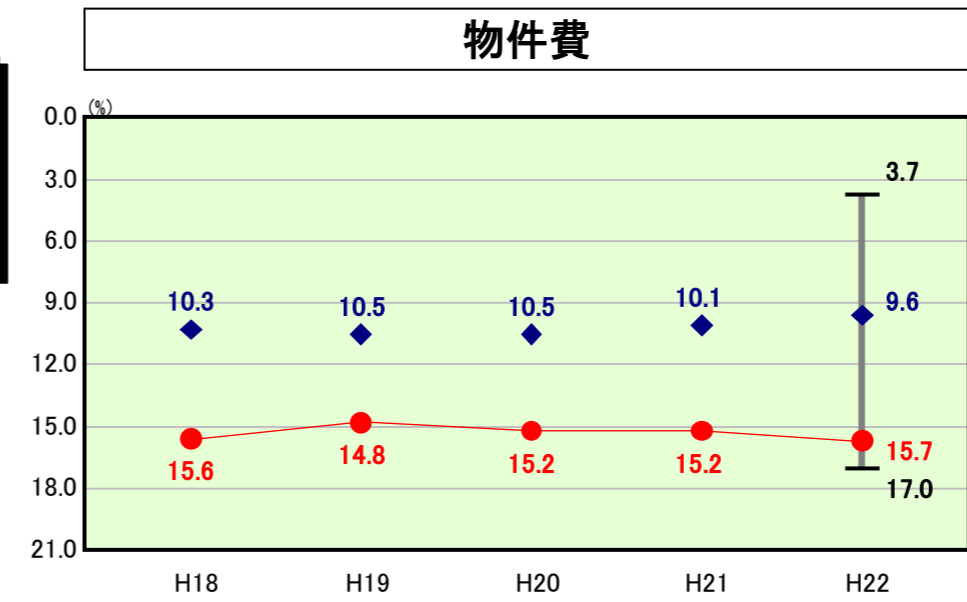
要因としては、恒常的な障害者福祉費、高齢者福祉費及び子ども手当の地方負担額の増があげられます。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、昨年に比べ0.6ポイントの減、類似団体平均に比べ9.9ポイント低い数値となりました。

今後についても、大型事業に伴う公債費の増が予想されるため、発行の抑制を図ると共に、プライマリーバランスを保てるよう努めます。

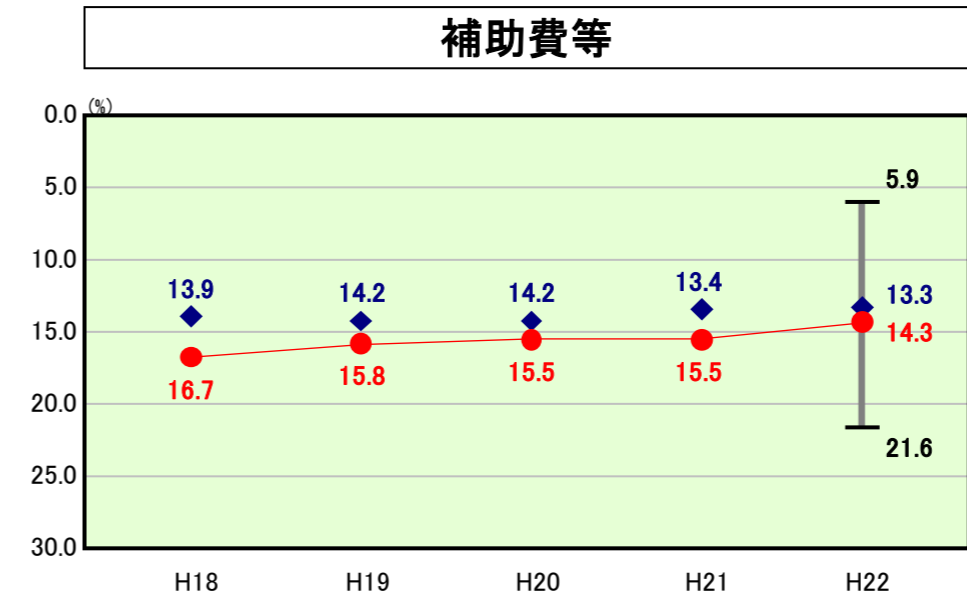


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、昨年に比べ0.5ポイント増、類似団体平均に比べ6.1ポイント高い数値となりました。

要因としては、類似団体に比較して面積が広いこと等に伴う財政需要が年々増加傾向にあることがあげられます。

今後については、従来の事業を見直し、経常経費の抑制を図つ

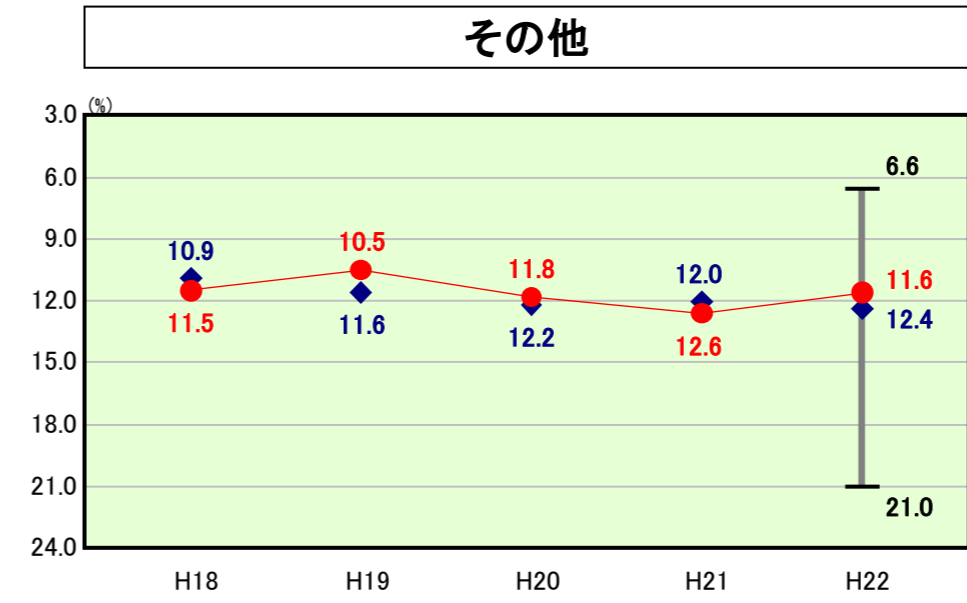


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、昨年に比べ1.2ポイントの減、類似団体平均に比べ1.0ポイント高い数値となりました。

要因としては、平成24年に償還が終了予定の広域農道償還金(約8千万円)が大きく影響をしています。

現在、住民に対する補助・交付金の一部カット(10%)を実施してい

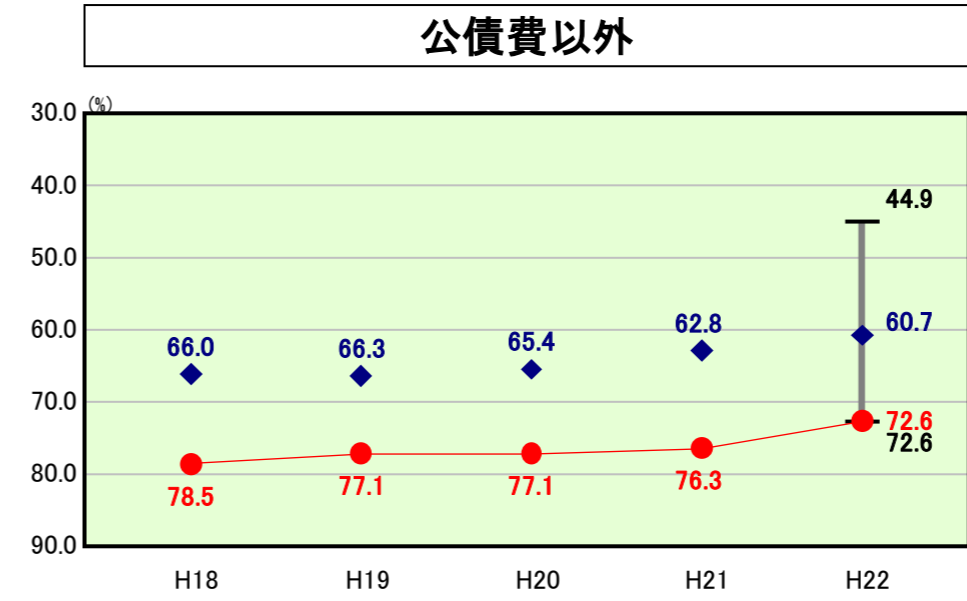


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、昨年に比べ1.0ポイントの減、類似団体平均に比べ0.8ポイント低い数値となりました。

その他の経費は、特別会計への繰出金が多くなっています。

今後については、国保・介護・後期高齢等の給付費の適正化に努めると共に、各種予防事業の拡大を図っていきます。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、昨年に比べ3.7ポイントの減、類似団体平均に比べ11.9ポイント高い数値となりました。

要因としては、歳出に占める物件費及び人件費の割合が高いことがあげられます。

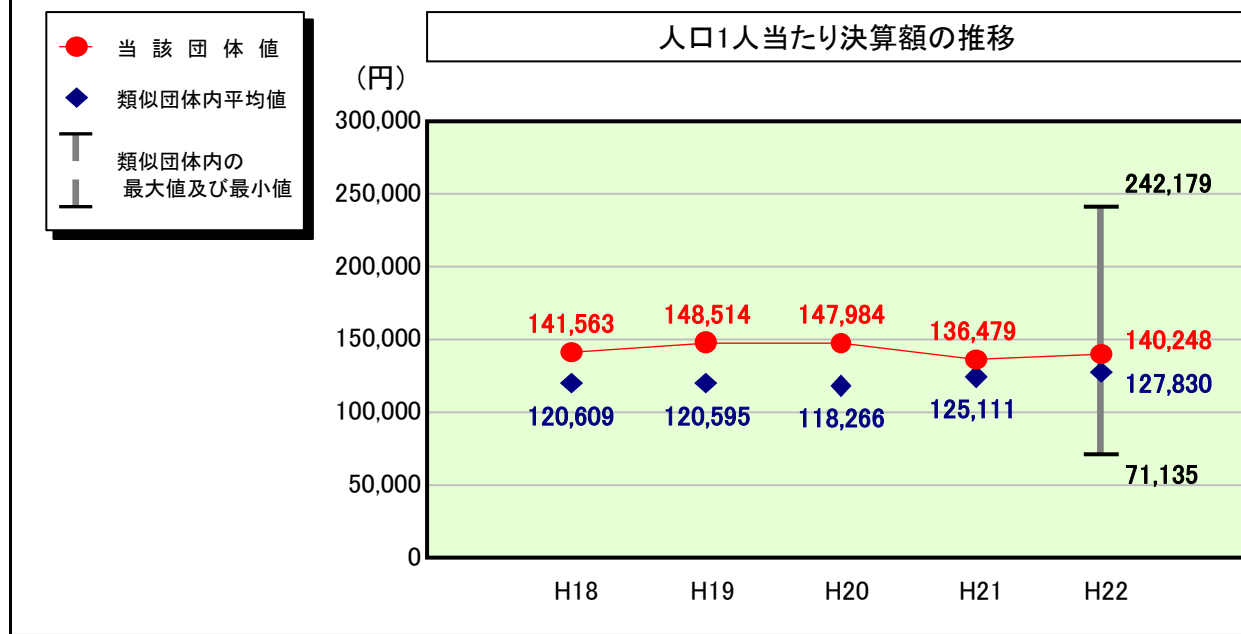
今後についても、引き続き歳出抑制を図っていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県九重町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



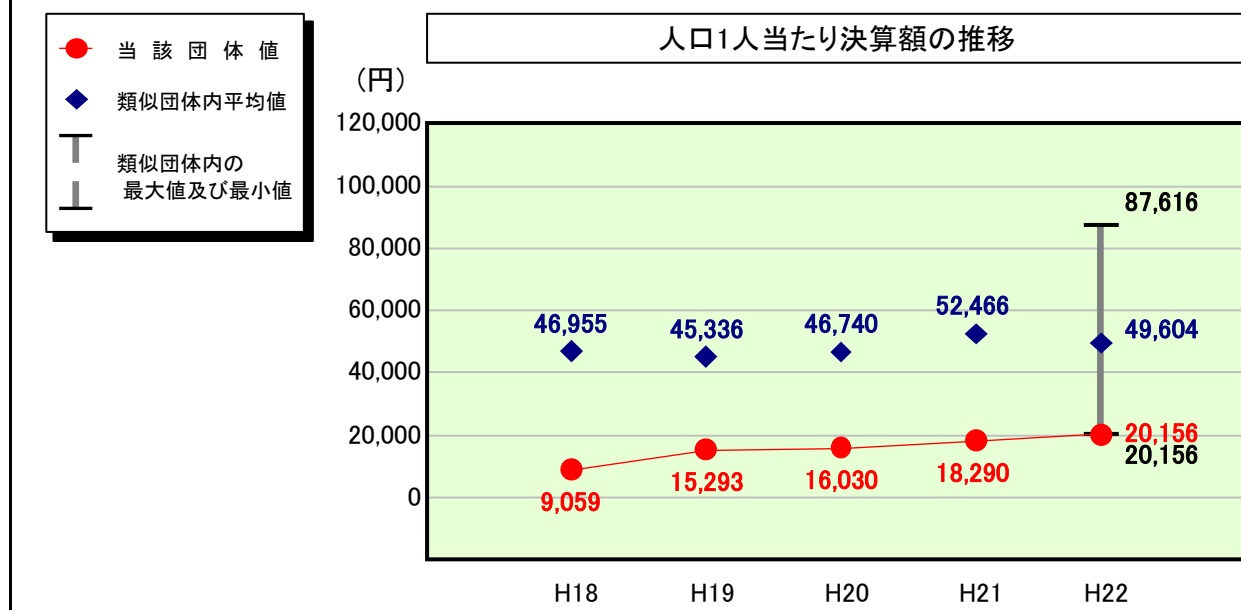
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,279,909	118,499	104,381	13.5
賃金(物件費)	166,852	15,448	8,342	85.2
一部事務組合負担金(補助費等)	152,556	14,124	18,487	▲ 23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,414	8,001	5,254	52.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,080	1,581	2,920	▲ 45.9
▲退職金	▲ 187,993	▲ 17,405	▲ 13,796	26.2
合計	1,514,818	140,248	127,830	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.87	11.71	1.16
ラスパイレス指数	102.7	94.4	8.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

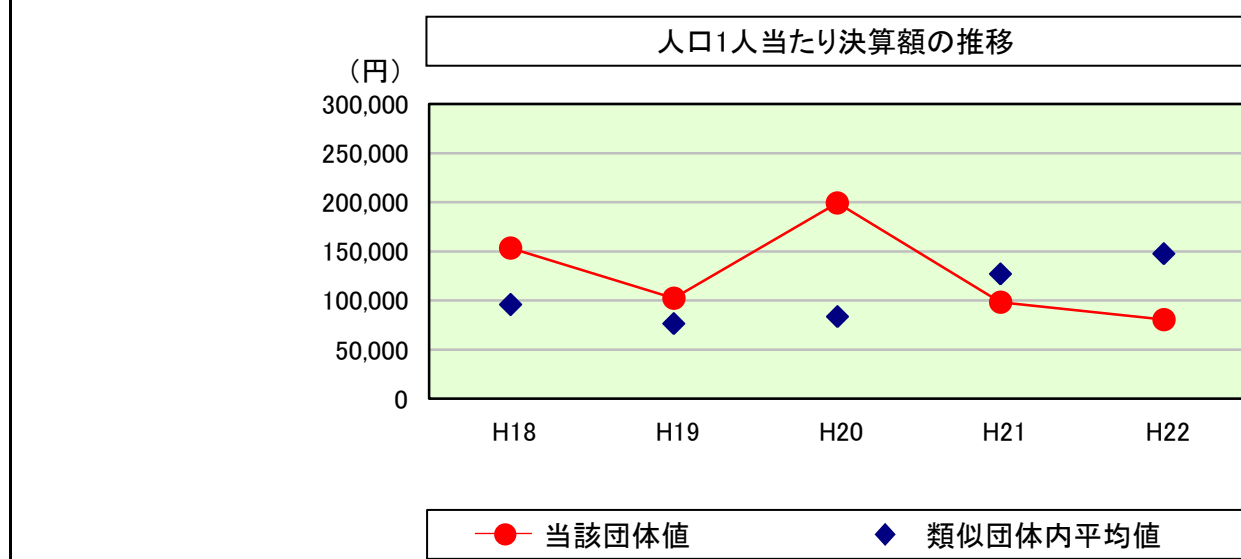


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	510,223	47,238	101,270	▲ 53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,341	1,698	21,126	▲ 92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,589	5,980	6,185	▲ 3.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,098	6,768	2,944	129.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 17,709	▲ 1,640	▲ 4,422	▲ 62.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 430,837	▲ 39,889	▲ 77,524	▲ 48.5
合計	217,705	20,156	49,604	▲ 59.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

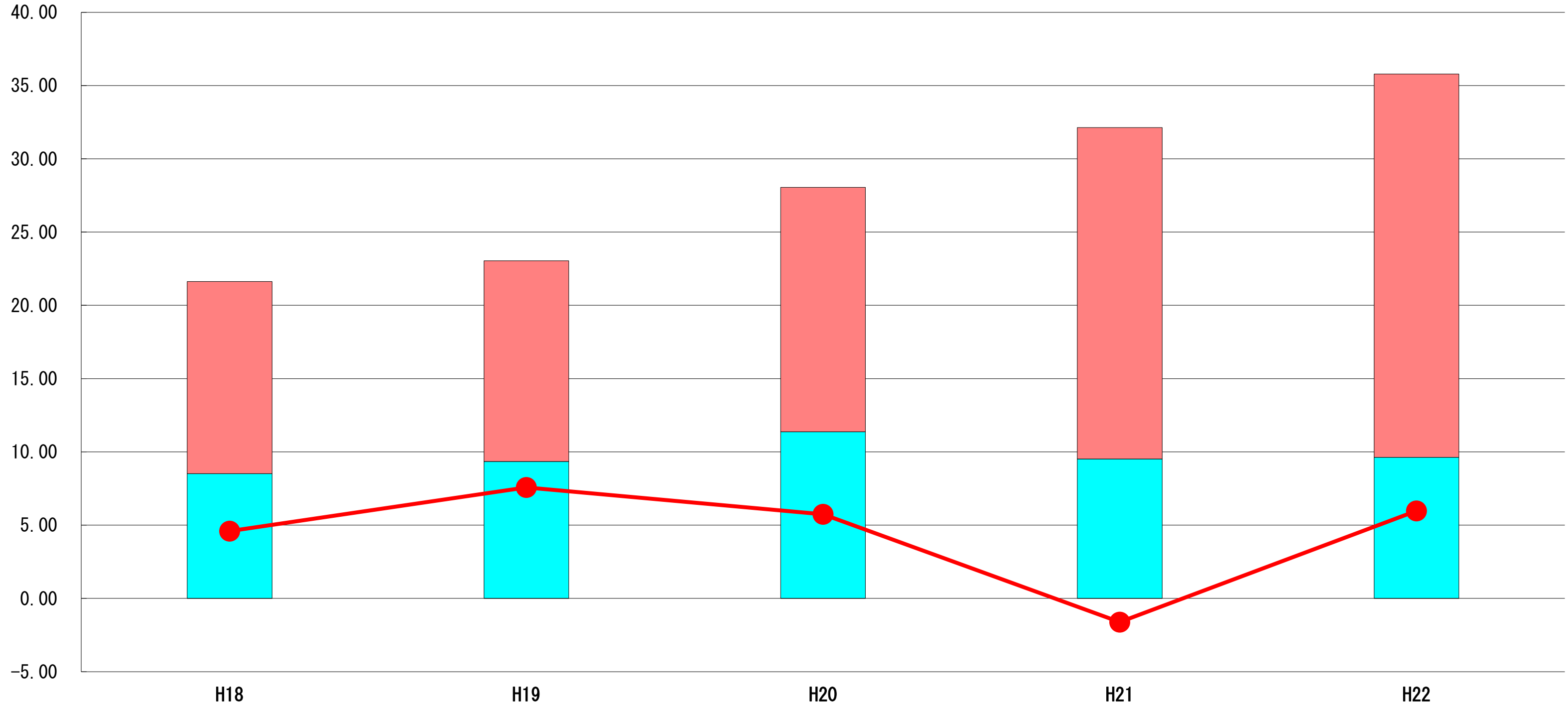
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,748,794	153,443	▲ 17.1	95,963	▲ 2.3	▲ 14.8
うち単独分	1,389,698	121,935	0.6	51,372	▲ 4.1	4.7
H19	1,154,893	102,375	▲ 33.3	76,581	▲ 20.2	▲ 13.1
うち単独分	779,491	69,098	▲ 43.3	43,275	▲ 15.8	▲ 27.5
H20	2,220,203	199,372	94.7	83,771	9.4	85.3
うち単独分	1,222,048	109,739	58.8	41,478	▲ 4.2	63.0
H21	1,081,807	98,328	▲ 50.7	127,151	51.8	▲ 102.5
うち単独分	909,836	82,697	▲ 24.6	72,559	74.9	▲ 99.5
H22	870,356	80,581	▲ 18.0	147,869	16.3	▲ 34.3
うち単独分	772,998	71,567	▲ 13.5	63,271	▲ 12.8	▲ 0.7
過去5年間平均	1,415,211	126,820	▲ 4.9	106,267	11.0	▲ 15.9
うち単独分	1,014,814	91,007	▲ 4.4	54,391	7.6	▲ 12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大分県九重町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.11	13.69	16.68	22.61	26.15
 実質収支額		8.52	9.35	11.37	9.52	9.63
 実質単年度収支		4.59	7.57	5.74	▲ 1.62	5.97

分析欄

<財政調整基金残高>

通年の財政運営を柔軟に行なうため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し基金積立を行なってきました。基金残高も年々増加しており、現在25%をクリアしています。

<実質収支額>

翌年度の行財政運営を柔軟に行うため、毎年5%~9%を目途に決算の見込みを実施しています。

<実質単年度収支>

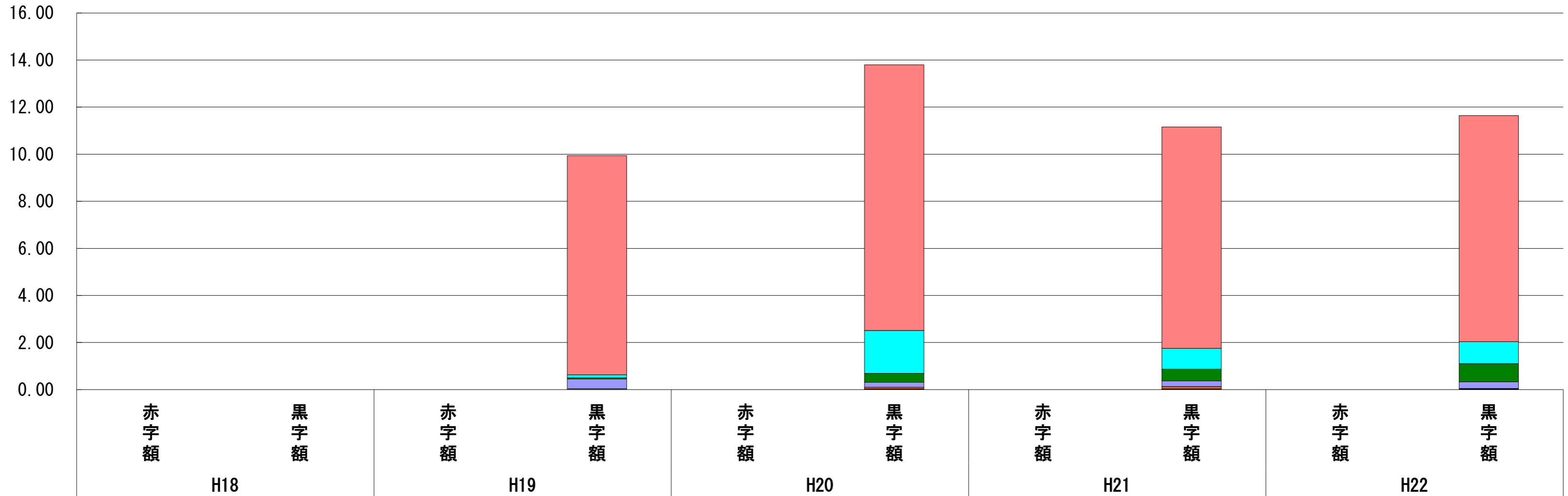
公債費の繰上償還(216,664千円)の影響により、前年度に比べ7.59ポイント増加しました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.31	11.29	9.41	9.60
国民健康保険特別会計		-	0.12	1.82	0.88	0.94
介護保険特別会計		-	0.06	0.38	0.50	0.77
水道特別会計		-	0.41	0.21	0.24	0.28
飯田高原診療所特別会計		-	0.03	0.07	0.10	0.02
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
同和住宅資金貸付事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計から他の会計への繰出しにおける赤字補填的なものはないことから、良好であると考えています。

特に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び介護サービス事業特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行っており、基金の取り崩しもなく、安定的な運営を図っています。

なお、介護保険特別会計については、平成23年度に第5期介護保険次行計画を策定し、平成24年度からは、予防事業を更に拡充する必要があります。

飯田高原診療所特別会計については、課題であった医師の常駐が確保され、今後、報酬の増により収支の赤字が見込まれます。

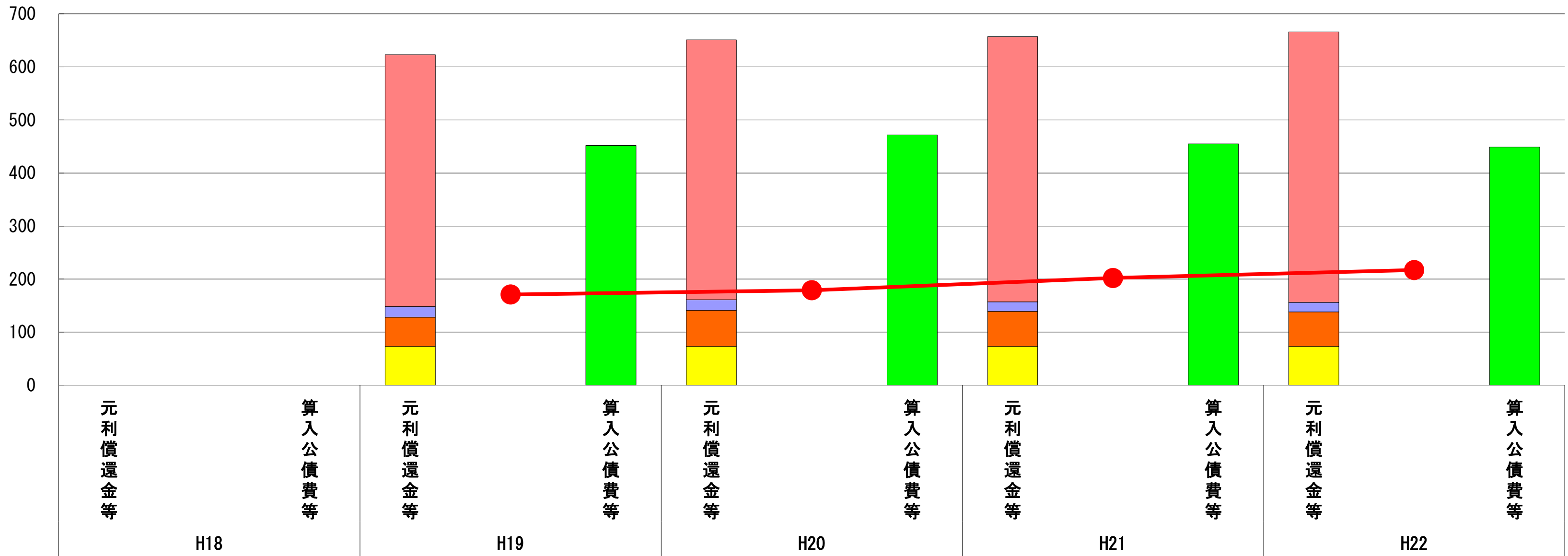
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	475	490	500	510
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	20	20	18	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	55	68	66	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	73	73	73	73
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	452	472	455	449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	171	179	202	217

分析欄

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低いことがあげられます。

算入される公債費が減少しているのは、若者定住促進事業等で活用した地域総合整備事業債の残高が減少しているためです。

また、公債費は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

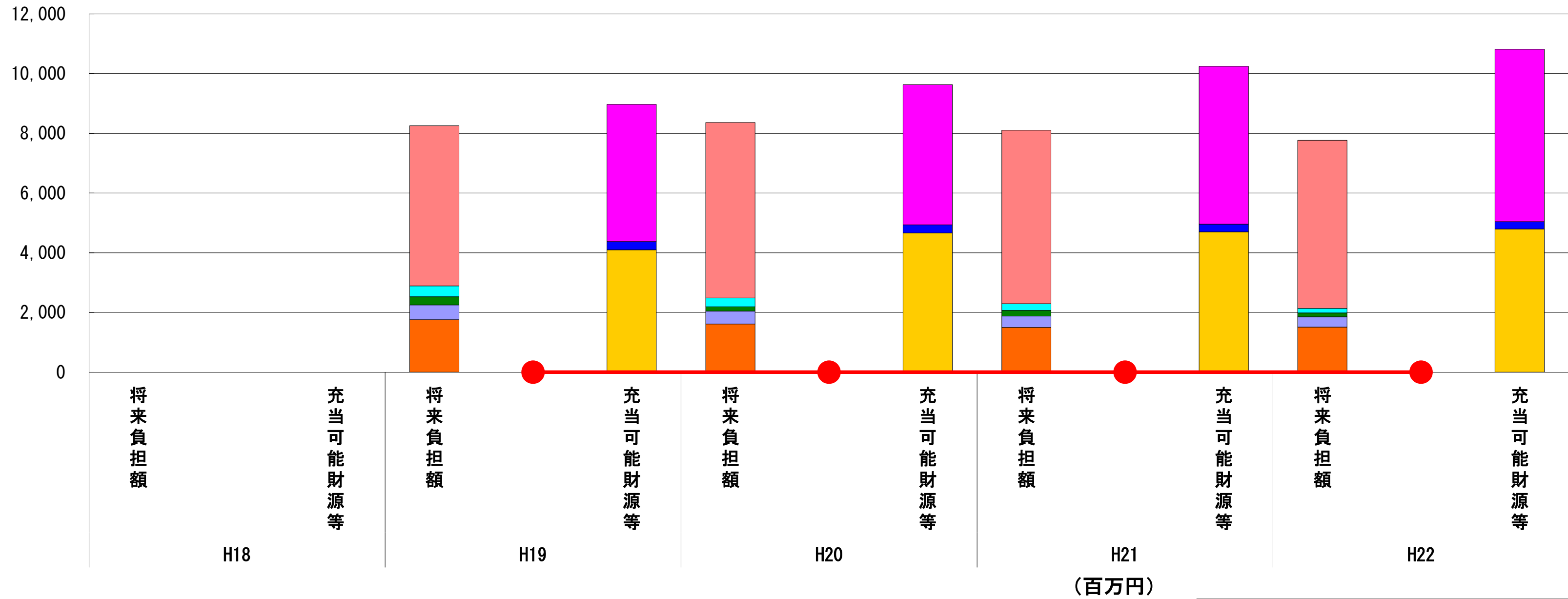
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県九重町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,364	5,881	5,812	5,635	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	365	292	219	146	
	公営企業債等繰入見込額	-	277	146	191	133	
	組合等負担等見込額	-	492	435	379	344	
	退職手当負担見込額	-	1,756	1,610	1,500	1,510	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,600	4,698	5,285	5,772	
	充当可能特定歳入	-	273	266	259	248	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,098	4,664	4,700	4,795	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 717	▲ 1,263	▲ 2,143	▲ 3,047	

分析欄
 年々、充当可能財源（主に基金）が増加しており、良好な状態ではありますが、特定財源（主に使用料等）の確保・拡大が今後の課題であります。

将来負担は、年々減少傾向にありますが、地方債残高は、今後の事業により増加する見込みであり、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを注視する必要があります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。